

【令和5年度の主な活用事業】（決算ベース）

1 被災者生活支援や住宅の対策 活用額 0.1 億円

（生活等に係る施設等整備） 3 百万円

■復興推進費[復興防災部]

復興委員会からの助言及び市町村との連携強化により復興推進プランに基づく取組の着実な推進を図るもの。

2 被災者雇用確保・産業の振興 活用額 0.7 億円

（中小企業等の再生） 8 百万円

■中小企業等復旧・復興支援事業費[商工労働観光部]

被災事業者が一体となって復旧・復興を図る事業を行う場合に、当該事業に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費に対して国と県が連携して補助

（復興に向けた基盤づくり） 60 百万円

■ILC推進事業費[ILC推進局]

国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、受入環境整備に取り組むとともに、国内外への情報発信等を行うもの。

■復興情報発信事業費[復興防災部]

県内外の多様な主体との連携し復興を推進するため、復興フォーラムの開催やいわて復興の歩みの作成、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施するもの。

3 教育の再生・充実 活用額 0.5 億円

（子どもたちの教育の確保・充実） 50 百万円

■東日本大震災津波伝承館管理費[復興防災部]

東日本大震災津波伝承館の施設管理、展示解説、企画展示、教育普及事業等を実施するもの。